

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	三井ホーム株式会社
【英訳名】	Mitsui Home Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 俊英
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 実
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 実
【縦覧に供する場所】	三井ホーム株式会社関西営業本部大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町四丁目4番25号） 三井ホーム株式会社中部営業本部名古屋支店 （愛知県名古屋市西区牛島町6番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	106,816	105,053	254,954
経常損益(は損失) (百万円)	3,242	3,260	5,054
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益(は損失) (百万円)	2,670	2,783	3,099
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,939	2,698	3,426
純資産額 (百万円)	43,950	46,555	49,785
総資産額 (百万円)	122,558	125,860	131,792
1株当たり四半期(当期) 純損益金額(は損失) (円)	40.30	42.00	46.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	37.0	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,363	14,984	11,504
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,451	2,687	2,525
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	503	344	1,308
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	22,829	25,848	43,904

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.71	6.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 第43期第2四半期連結累計期間及び第44期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を記載しておりません。また、第43期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム(株)の株式を追加取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を持分法適用の範囲から除外し、同社及びその子会社であるデザインラボラトリー(株)を連結の範囲に含めております。平成29年9月にMHA Building Systems LLCを新たに設立したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

また、北新越ホーム(株)を新築事業及びリフォーム・リニューアル事業に、デザインラボラトリー(株)を新築事業に、MHA Building Systems LLCを住宅関連部資材販売事業にそれぞれ含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減（率）
売上高（百万円）	105,053	106,816	1,763（-1.7%）
営業利益（百万円）	3,172	3,006	166（-）
経常利益（百万円）	3,260	3,242	18（-）
親会社株主に帰属する 四半期純利益（百万円）	2,783	2,670	112（-）

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、アメリカの政策に関する警戒感や中国を始めとするアジア諸国における景気の下振れ懸念等海外経済の不確実性などから、依然として先行き不透明な状況が続いたものの、政府の各種景気刺激策の継続等により、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界におきましても、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設費の高止まり等、一部に不透明感が存在するものの、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあることに加え、個人消費に持ち直しの動きが見られること、政府による住宅取得支援策が継続していること、住宅ローン金利が低い水準にあることなどにより、住宅取得の需要は、引き続き概ね堅調に推移しました。

このような事業環境の中で、当社グループは、新築のほか、とりわけリフォーム・リニューアル、賃貸管理などのストックビジネス、施設系建築の拡大、並びに継続的な課題である着工・売上の平準化と生産性の向上を重点課題と捉え、更なる業績向上に努めました。受注力の強化におきましては、ステートメントである「暮らし継がれるよるこびを未来へ」の実現に向け、「プレミアム・モノコック構法」の耐震性及び高気密・高断熱の建物性能と健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた快適で健康に暮らせる家を訴求するとともに、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」（三井ホームプレミアム）を軸とした営業戦略を徹底しました。また、歳月を経てなお価値が高く評価される「生涯資産」を訴求することにより、競争力の強化を図りました。加えて、北米においては、部資材供給のみならず建築の分野にも事業を拡大し、更なる収益力の向上に注力しました。さらに、多様な働き方に対応し生産性向上を目的とした「働き方改革プロジェクトチーム」を発足させ、全社的な生産性向上を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新築事業及びリフォーム・リニューアル事業の売上が減少したことから、グループ全体の売上高は、1,050億5千3百万円（前年同期比1.7%減）となりました。売上高の減少などにより、営業損失は、31億7千2百万円（前年同期比1億6千6百万円の損失拡大）、為替差損益などの営業外収支の改善により、経常損失は、32億6千万円（前年同期比1千8百万円の損失拡大）となりました。また、特別損失が増加したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は、27億8千3百万円（前年同期比1億1千2百万円の損失拡大）となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が相対的に低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム(株)の株式を追加取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を新築事業及びリフォーム・リニューアル事業に、同社の子会社であるデザインラボラトリー(株)を新築事業にそれぞれ含めております。

	当第2四半期累計		前第2四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	64,996	2,772	67,206	2,572	2,209	200
リフォーム・リニューアル	18,508	217	19,440	180	931	+36
賃貸管理	12,246	792	11,728	733	+518	+58
住宅関連部資材販売	9,300	188	8,441	163	+858	+25
調整額	-	1,598	-	1,511	-	86
合計	105,053	3,172	106,816	3,006	1,763	166

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

#### 新築事業

ステートメントである「暮らし継がれるよろこびを未来へ」の実現に向け、「プレミアム・モノコック構法」の耐震性及び高气密・高断熱の建物性能と健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた快適で健康に暮らせる家を訴求するとともに、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」(三井ホームプレミアム)を軸とした営業戦略を徹底し、ブランド力の向上に努めました。また、歳月を経てなお価値が高く評価される「生涯資産」を訴求することにより、競争力の強化を図りました。加えて、当社独自の「プレミアム・モノコック構法」の耐震性ととも、新たに開発した住宅業界最高レベルの高遮音床仕様「Mute45」(ミュート45)による居住性、修繕費の負担を抑える耐久性を積極的に訴求し、賃貸住宅の受注拡大に努めました。さらに、特別養護老人ホーム、サービス付高齢者住宅等の福祉施設、文教・保育施設、商業施設などの建築のほか、ツーバイフォー製材を用いコネクタラスを活用した新工法による建築を開始するなど、施設系建築の更なる受注拡大に注力しました。

売上棟数が減少したことなどにより、売上高は、649億9千6百万円(前年同期比3.3%減)となりました。販売費及び一般管理費は減少したものの、売上高が減少したことから、営業損失は、27億7千2百万円(前年同期比2億円の損失拡大)となりました。

#### <売上高の内訳>

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減(率)
建築請負(百万円)	51,839	54,477	2,638 (4.8%)
不動産分譲(百万円)	4,759	4,851	91 (1.9%)
その他関連収益(百万円)	8,398	7,878	+519 (+6.6%)
合計(百万円)	64,996	67,206	2,209 (3.3%)

#### <受注状況>

	当第2四半期累計		前第2四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	69,607	123,687	72,287	120,780	2,680	+2,907
不動産分譲	4,837	2,363	4,870	2,939	32	576
合計	74,444	126,050	77,157	123,719	2,713	+2,331

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

## リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいては、築年数が経過した建物のオーナー向けに、リフォームセミナー・相談会を実施し、施工事例・ショールームを巡る見学会を開催するなど、より一層の受注拡大に努めました。また、オーナー向けリフォーム情報の提供及びオーナーズデスクにおける各種対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置、家族構成やライフスタイルの変化に対応するプラン提案等に注力しました。さらに、住まいの耐震性があらためて重要視される中、従来の耐震補強に加え、次世代制震技術「VAX」（ボックス）を始めとした制震リフォームを積極的に提案し、更なる需要喚起を図りました。

オフィス・商業施設リニューアルにおいては、オフィス環境における新たな提案として働き方改革コンサルティング事業の拡大に注力するとともに、特にホテル事業においての新規取引先拡大に努めました。

住宅リフォームの売上は増加したものの、オフィス・商業施設リニューアルにおいて、オフィスの大型改装工事の減少などにより売上が減少したことから、リフォーム・リニューアル事業の売上高は、185億8百万円（前年同期比4.8%減）となりました。営業利益は、売上総利益率の改善もあり、2億1千7百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

## &lt;売上高の内訳&gt;

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減(率)
住宅リフォーム(百万円)	10,494	10,374	+120 (+1.2%)
オフィス・商業施設(百万円)	7,951	8,988	1,036 (-11.5%)
その他関連収益(百万円)	62	77	15 (-20.0%)
合計(百万円)	18,508	19,440	931 (-4.8%)

## &lt;受注状況&gt;

	当第2四半期累計		前第2四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	12,312	7,335	11,969	7,023	+343	+312
オフィス・商業施設	10,126	5,784	9,672	4,436	+453	+1,348
合計	22,439	13,120	21,642	11,459	+797	+1,661

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

## 賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善により、売上高は、122億4千6百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は、7億9千2百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

## &lt;管理戸数&gt;

	当第2四半期末	前第2四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	17,895	17,519	17,769
他社施工物件(戸)	15,205	14,205	14,790
合計(戸)	33,100	31,724	32,559

住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材の取扱棟数が増加し、北米において、パネル販売の取扱量が増加したことにより、売上高は、93億円（前年同期比10.2%増）、営業利益は、1億8千8百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

< 国内：構造材取扱棟数 >

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減
構造材（棟）	1,784	1,705	+ 79

< 北米：パネル・トラス取扱量 >

		当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減
パネル	戸数	834	505	+ 329
	床面積（平方フィート）	815,630	626,872	+ 188,758
トラス	戸数	-	550	550
	範囲面積（平方フィート）	-	440,490	440,490

（注）1平方フィートは、約0.093平方メートルに相当します。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ180億5千5百万円減少し、258億4千8百万円となりました。

第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、149億8千4百万円（前年同期比46億2千万円増）となりました。当社グループでは、建築請負工事の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第2四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が相対的に低くなり、また、第2四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加します。このため、税金等調整前四半期純損失の計上と工事代金の支払等により使用する資金が、獲得資金を上回る傾向にあります。当第2四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、税金等調整前四半期純損失の計上35億1千2百万円、未成工事支出金の増加92億4千6百万円及び仕入債務の減少69億2千8百万円等により、使用資金が獲得資金を上回りました。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較して使用資金が増加した主な要因は、土地つなぎローンの取扱いが増加したことや工事代金の支払による使用資金が、前第2四半期連結累計期間より増加したことなどであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、26億8千7百万円（前年同期比2億3千5百万円増）となりました。主なものは、展示用建物等の有形固定資産の取得16億5千7百万円及び持分法適用関連会社等に対する短期貸付金の増加9億3千4百万円であります。なお、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」による資金の減少4億3千1百万円は、北新越ホーム株及びデザインラボラトリー株の株式の追加取得価額5億2千9百万円が、両社が連結子会社となったことに伴う現金及び現金同等物の増加9千7百万円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億4千4百万円（前期比1億5千9百万円減）となりました。主なものは、配当金の支払い5億2千9百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、高性能・高品質な住宅の供給及びスマート設備等の様々な技術の実用化に向け、主として当社の生産技術本部、技術研究所及び三井ホームコンポーネント㈱において住生活向上・エネルギー利用の効率化・環境の低炭素化のための基礎的研究や開発等（住宅部資材・設備・工法・性能等）を行うとともに、当社の商品開発部において新商品に関する研究開発活動を実施しており、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億8千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,355,000	66,355,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	66,355,000	66,355,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	66,355	-	13,900	-	3,475

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	37,334	56.26
三井ホームグループ従業員持株会	東京都新宿区西新宿2-1-1	3,187	4.80
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	1,544	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,128	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	810	1.22
三井不動産リアルティ株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	790	1.19
ビーエヌワイエム エスエーエヌ ブイ ビーエヌワイエムティ イ シーエフモラント ライト ニッポン イールドファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BEAUFORT HOUSE 51 NEW NORTH ROAD EXETER DEVON EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	650	0.97
ザ バンク オブ ニューヨー ク メロン 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	538	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	524	0.78
GOVERNMENT OF N ORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	513	0.77
計	-	47,019	70.86

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)所有株式数1,128千株は、すべて信託業務に係る株式であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式数810千株は、すべて信託業務に係る株式であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)所有株式数524千株は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,083,000	66,083	同上
単元未満株式	普通株式 190,000	-	-
発行済株式総数	66,355,000	-	-
総株主の議決権	-	66,083	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が855株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 2-1-1	82,000		82,000	0.12
計	-	82,000		82,000	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,008	5,953
受取手形及び売掛金	7,137	6,800
完成工事未収入金	6,290	4,527
リース投資資産	1,139	968
有価証券	69	102
未成工事支出金	13,081	22,440
販売用不動産	8,062	7,626
仕掛販売用不動産	649	1,640
商品及び製品	1,078	1,211
仕掛品	203	247
原材料及び貯蔵品	1,847	2,212
営業立替金及び営業貸付金	5,078	6,363
関係会社預け金	37,000	20,000
その他	5,593	8,045
貸倒引当金	147	140
流動資産合計	94,092	87,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,215	8,645
土地	14,688	14,772
その他(純額)	1,300	1,414
有形固定資産合計	24,204	24,832
無形固定資産		
その他	2,778	2,586
無形固定資産合計	2,778	2,586
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,261	1,081
その他	9,597	9,492
貸倒引当金	141	131
投資その他の資産合計	10,717	10,441
固定資産合計	37,699	37,860
資産合計	131,792	125,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	16,555	12,691
買掛金	15,371	12,794
短期借入金	60	315
未払法人税等	1,310	441
未成工事受入金	17,849	24,702
完成工事補償引当金	1,074	937
資産除去債務	34	64
その他	17,932	15,152
流動負債合計	70,189	67,099
固定負債		
退職給付に係る負債	8,643	8,935
役員退職慰労引当金	148	152
資産除去債務	541	559
その他	2,483	2,557
固定負債合計	11,817	12,204
負債合計	82,006	79,304
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	37,445	32,116
自己株式	45	47
株主資本合計	65,445	60,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	473
繰延ヘッジ損益	42	12
土地再評価差額金	15,749	13,733
為替換算調整勘定	177	74
退職給付に係る調整累計額	513	387
その他の包括利益累計額合計	15,660	13,559
純資産合計	49,785	46,555
負債純資産合計	131,792	125,860

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	106,816	105,053
売上原価	84,331	82,985
売上総利益	22,484	22,068
販売費及び一般管理費	1 25,490	1 25,240
営業損失 ( )	3,006	3,172
営業外収益		
受取利息	17	19
保険配当金	118	55
為替差益	-	30
その他	70	63
営業外収益合計	206	168
営業外費用		
支払利息	3	2
持分法による投資損失	154	101
為替差損	151	-
その他	131	153
営業外費用合計	442	257
経常損失 ( )	3,242	3,260
特別利益		
固定資産売却益	-	72
特別利益合計	-	72
特別損失		
固定資産売却損	-	87
固定資産除却損	57	32
過去勤務費用償却額	104	196
事務所移転費用	53	7
特別損失合計	215	323
税金等調整前四半期純損失 ( )	3,458	3,512
法人税等	787	728
四半期純損失 ( )	2,670	2,783
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	2,670	2,783

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失( )	2,670	2,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	91
繰延ヘッジ損益	46	30
為替換算調整勘定	265	102
退職給付に係る調整額	117	124
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	269	84
四半期包括利益	2,939	2,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,939	2,698



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	3,458	3,512
減価償却費	1,461	1,426
貸倒引当金の増減額( は減少)	40	16
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	344	273
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	305	328
受取利息及び受取配当金	23	26
支払利息	3	2
売上債権の増減額( は増加)	3,622	2,108
リース投資資産の増減額( は増加)	82	170
営業立替金及び営業貸付金の増減額( は増加)	1,647	1,284
未成工事支出金の増減額( は増加)	8,387	9,246
販売用不動産の増減額( は増加)	575	298
たな卸資産の増減額( は増加)	0	542
仕入債務の増減額( は減少)	7,303	6,928
未払消費税等の増減額( は減少)	1,223	964
未成工事受入金の増減額( は減少)	6,194	6,594
預り金の増減額( は減少)	1,746	1,638
その他	317	429
小計	9,413	13,983
利息及び配当金の受取額	25	28
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額	972	1,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,363	14,984
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,219	1,657
有形固定資産の売却による収入	-	861
無形固定資産の取得による支出	444	378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	431
短期貸付金の純増減額( は増加)	910	934
その他	123	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,451	2,687
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	530	529
その他	26	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	503	344
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	39
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	13,443	18,055
現金及び現金同等物の期首残高	36,272	43,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,829	25,848

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム(株)の株式を追加取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を持分法適用の範囲から除外し、同社及びその子会社であるデザインラボラトリー(株)を連結の範囲に含めております。また、平成29年9月にMHA Building Systems LLCを新たに設立したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、保証残高相当額の担保を設定しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
住宅ローンの金融機関に対する保証	1,047百万円	908百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当及び賞与	8,942百万円	8,832百万円
退職給付費用	621百万円	607百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	23百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合は相対的に低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	9,929百万円	5,953百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100百万円	104百万円
関係会社預け金勘定	13,000百万円	20,000百万円
現金及び現金同等物	22,829百万円	25,848百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	530	8	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	530	8	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	67,206	19,440	11,728	8,441	-	106,816
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	379	197	39	914	1,531	-
計	67,586	19,637	11,767	9,356	1,531	106,816
セグメント利益又は損失( )	2,572	180	733	163	1,511	3,006

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,511百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,526百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	新築 (注)3	リフォーム・ リニューアル (注)3	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	64,996	18,508	12,246	9,300	-	105,053
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	448	47	42	933	1,472	-
計	65,445	18,556	12,289	10,234	1,472	105,053
セグメント利益又は損失( )	2,772	217	792	188	1,598	3,172

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,598百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,612百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム(株)の株式を追加取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を「新築事業」及び「リフォーム・リニューアル事業」に、同社の子会社であるデザインラボラトリー(株)を「新築事業」にそれぞれ含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	40円30銭	42円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	2,670	2,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( ) (百万円)	2,670	2,783
普通株式の期中平均株式数(株)	66,275,147	66,272,871

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 530百万円  
1株当たりの金額 8円  
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高波 博之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 浩之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 大明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。